

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 11,527	外 千円 46,370,303	外 人 9,373	外 千円 45,698,721
配偶者控除額	200	1,977,941	200	1,977,941
基礎、特別控除額	10,039	20,052,257	9,355	19,300,957
基礎、特別控除後の課税価格	/		8,206	24,419,823
贈与税額			8,206	5,020,197
外国税額控除額			1	2,731
医療法人持分税額控除額			1	236,175
差引税額			8,205	4,781,290
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			25	1,736,878
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			8,182	3,044,413
災害減税法第4条による免除税額	-	-		

調査対象等：「申告状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 10,490	千円 30,333,810	人 8,336	千円 29,662,228
内 特例贈与財産分	5,063	16,244,867	4,587	15,777,158
内 一般贈与財産分	5,515	14,088,943	3,808	13,885,070
配偶者控除額	200	1,977,941	200	1,977,941
基礎控除額	9,019	9,920,900	8,336	9,169,600
基礎控除後の課税価格	/		8,129	18,514,687
贈与税額			8,129	3,839,170
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			1	236,175
差引税額			8,128	3,602,994

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	/		人 1,088	千円 16,036,493
特別控除額			1,069	10,131,357
特別控除額後の課税価格			82	5,905,136
贈与税額			82	1,181,027
外国税額控除額			1	2,731
差引税額			82	1,178,296

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員		金 額	
		人		千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額		1,842	内	16,684,464
				17,180,559

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員		金 額	
		人		千円
非 課 税 抛 出 額		392		2,661,392
教 育 資 金 支 出 額 ( 管 理 契 約 終 了 分 )		81		436,447

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員		金 額	
		人		千円
非 課 税 抛 出 額		3		8,000
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 ( 管 理 契 約 終 了 分 )		2		9,056

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 29 年 分	人 11,024	千円 37,880,808	人 9,183	千円 37,066,956	人 7,846	千円 2,538,268
平成 30 年 分	10,894	39,694,723	9,007	38,917,478	7,753	2,336,747
令和 元 年 分	10,762	38,194,657	8,720	37,464,072	7,402	2,475,368
令和 2 年 分	10,525	38,948,131	8,625	38,343,119	7,441	2,577,337
令和 3 年 分	11,527	46,370,303	9,373	45,698,721	8,182	3,044,413

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 29 年 分	人 8,021	千円 24,258,879	人 4,375	千円 12,350,883	人 3,685	千円 11,907,995
平成 30 年 分	7,947	26,623,178	4,258	14,278,442	3,723	12,344,736
令和 元 年 分	7,600	25,149,907	4,146	13,467,194	3,487	11,682,712
令和 2 年 分	7,615	24,993,665	4,158	13,578,335	3,509	11,415,330
令和 3 年 分	8,336	29,662,228	4,587	15,777,158	3,808	13,885,070

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 29 年 分	人 1,219	千円 12,808,077
平成 30 年 分	1,109	12,294,299
令和 元 年 分	1,167	12,314,165
令和 2 年 分	1,055	13,349,453
令和 3 年 分	1,088	16,036,493

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	9,367	45,781,427	8,174	3,056,129
	修正申告による増差額	31	40,014	37	6,756
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	6	△ 122,721	4	△ 18,473
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 9,373	45,698,721	実 8,182	3,044,413
過 年 分	申 告 額	457	1,837,635	455	284,959
	修正申告による増差額	59	364,943	73	167,157
	更正による増差額	1	4,680	-	-
	更正等による減差額	37	△ 225,486	37	△ 66,825
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 516	1,981,771	実 525	385,292
合 計	申 告 額	9,824	47,619,062	8,629	3,341,088
	修正申告による増差額	90	404,957	110	173,914
	更正による増差額	1	4,680	-	-
	更正等による減差額	43	△ 348,207	41	△ 85,297
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 9,889	47,680,492	実 8,707	3,429,705

調査対象等： 「本年分」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和2年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年7月1日から令和4年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

## (4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
富山		1,468
高岡		834
魚津		411
砺波		289
富山県計		3,002
金沢		2,309
七尾		241
小松		728
輪島		90
松任		544
石川県計		3,912
福井		1,154
敦賀		161
武生		572
小浜		104
大野		130
三国		338
福井県計		2,459
総計		9,373

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 56	千円 1,278	人 -	千円 -
過 年 分	10	11,349	301	20,942	-	-
合 計	10	11,349	357	22,220	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	4,848	3,938,843	
150 万円超	990	1,834,642	
200 〃	3,015	8,831,508	
400 〃	1,471	7,683,771	
700 〃	517	4,426,763	
1,000 〃	463	6,370,445	
2,000 〃	126	2,973,982	
3,000 〃	38	1,438,646	
5,000 〃	30	2,101,455	
1 億円超	12	1,709,213	
3 〃	6	2,291,857	
5 〃	-	-	
10 〃	-	-	
20 〃	1	2,853,527	
30 〃	-	-	
50 〃	-	-	
合 計	11,517	46,454,651	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	2,698	3,265,620	29,279
150 万円超	990	1,834,642	70,869
200 〃	3,015	8,831,508	528,395
400 〃	1,471	7,683,771	644,518
700 〃	517	4,426,763	402,202
1,000 〃	463	6,370,445	601,956
2,000 〃	126	2,973,982	188,239
3,000 〃	38	1,438,646	237,304
5,000 〃	30	2,101,455	206,856
1 億円超	12	1,709,213	146,511
3 〃	6	2,291,857	-
5 〃	-	-	-
10 〃	-	-	-
20 〃	1	2,853,527	-
30 〃	-	-	-
50 〃	-	-	-
合 計	9,367	45,781,427	3,056,129

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	4,840	3,923,222		
150万円超	943	1,751,606		
200"	2,843	8,315,962		
400"	1,214	6,283,430		
700"	312	2,643,784		
1,000"	252	3,390,220		
2,000"	53	1,215,656		
3,000"	14	577,114		
5,000"	7	468,634		
1億円超	3	332,897		
3"	4	1,524,081		
5"	-	-		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	10,485	30,426,607		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	2,690	3,249,999	42	46,835
150万円超	943	1,751,606	53	93,734
200"	2,843	8,315,962	181	542,722
400"	1,214	6,283,430	271	1,476,850
700"	312	2,643,784	198	1,727,538
1,000"	252	3,390,220	207	2,921,325
2,000"	53	1,215,656	73	1,750,614
3,000"	14	577,114	25	908,195
5,000"	7	468,634	22	1,565,712
1億円超	3	332,897	9	1,373,216
3"	4	1,524,081	2	767,776
5"	-	-	-	-
10"	-	-	-	-
20"	-	-	1	2,853,527
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	8,335	29,753,384	1,084	16,028,044

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。



### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土  地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	102	千円 253,138		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	37	64,678		
	宅地（借地権を含む。）	1,090	3,949,240		
	山	35	21,966		
	その他の土地	59	201,901		
	計	実 1,253	4,490,923		
家屋、構築物		661	1,321,923		
事業 （農業）  用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	3	4,892		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	3,042		
	売掛金	-	-		
	その他の財産	47	132,163		
	計	実 51	140,097		
有  価  証  券	株式及び出資	1,907	8,687,900		
	公債及び社債	12	30,167		
	投資・貸付信託受益証券	18	46,104		
	計	実 1,926	8,764,172		
現金、預貯金等		6,548	13,754,016		
家庭用財産		6	14,263		
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等	158	459,678		
	立木	1	95		
	その他	556	1,481,441		
	計	実 711	1,941,213		
合 計		実 10,485	30,426,607		

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	93	245,270	13	121,919
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	35	63,791	10	27,204
	宅地（借地権を含む。）	1,052	3,917,986	532	3,797,004
	山林	33	21,821	5	1,347
	その他の土地	56	199,882	17	147,048
	計	実 1,201	4,448,751	実 556	4,094,523
家屋、構築物		648	1,313,500	350	969,035
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	3	4,892	3	5,352
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	3,042	1	8,391
	売掛金	-	-	-	-
	その他の財産	45	130,238	2	5,906
	計	実 49	138,172	実 6	19,648
有価証券	株式及び出資	1,796	8,583,812	125	7,615,488
	公債及び社債	12	30,167	3	4,000
	投資・貸付信託受益証券	16	44,229	2	37,900
	計	実 1,813	8,658,208	実 126	7,657,388
現金、預貯金等		4,619	13,287,572	325	3,133,044
家庭用財産		5	13,163	1	127
その他の財産	生命保険金等	157	458,678	12	46,476
	立木	1	95	-	-
	その他	510	1,435,245	20	107,803
	計	実 664	1,894,018	実 32	154,279
合計		実 8,335	29,753,384	実 1,084	16,028,044

調査対象等：「課税状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。